

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 4182

本社所在都道府県

(URL <http://www.mgc.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 広報IR部長

TEL (03) 3283 - 5041

氏名 畑 仁

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

単元株制度採用の有無 有(1千株)

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	193,840	△15.3	△4,112	—	△2,678	—
13年 3月期	228,817	9.2	5,060	2,946.6	4,593	19.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△3,363	—	△6.98	—	△2.6	△0.8	△1.4
13年 3月期	2,355	△4.2	4.87	—	1.8	1.3	2.0

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 481,821,996 株 13年 3月期 483,561,731 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	3.00	1.50	1.50	1,438	—	1.1
13年 3月期	4.00	1.50	2.50	1,933	82.1	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	318,573	128,989	40.5	271.42
13年 3月期	340,901	132,303	38.8	273.65

(注)期末発行済株式数 14年 3月期 475,247,107 株 13年 3月期 483,478,398 株

期末自己株式数 14年 3月期 8,231,291 株 13年 3月期 2,346 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	96,000	△1,800	△900	0.00	—	—
	203,000	1,000	1,500	—	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円16銭

中間期営業利益 △1,000百万円 通期営業利益 2,000百万円

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の6ページをご参照下さい。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 H14.3.31現在	前 期 H13.3.31現在	増 減	科 目	当 期 H14.3.31現在	前 期 H13.3.31現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(118,961)	(141,971)	(23,009)	流動負債	(110,658)	(122,495)	(11,837)
現金・預金	7,601	10,572	2,971	支払手形	1,808	3,526	1,718
受取手形	5,378	10,288	4,909	買掛金	27,843	35,566	7,722
売掛金	52,814	75,509	22,695	短期借入金	49,081	49,709	627
有価証券	4,800	1,200	3,599	一年内償還社債	10,000	10,000	0
未収入金	4,933	4,027	905	一年内償還転換社債	-	1,428	1,428
短期貸付金	1,600	556	1,043	未払金	9,698	6,948	2,750
製品	18,017	19,121	1,104	未払法人税等	85	2,458	2,372
半製品・仕掛品	5,237	5,359	121	未払費用	7,925	8,441	516
原材料・貯蔵品	11,357	11,674	316	預り金	1,318	371	946
前払費用	1,803	1,235	568	賞与引当金	2,660	2,995	335
繰延税金資産	4,819	1,232	3,587	その他流動負債	237	1,050	813
その他流動資産	725	1,442	716				
貸倒引当金	129	250	121	固定負債	(78,925)	(86,101)	(7,176)
固定資産	(199,612)	(198,930)	(682)	社債	30,000	40,000	10,000
有形固定資産	(122,756)	(123,615)	(858)	長期借入金	40,950	37,584	3,365
建物	23,987	23,615	371	繰延税金負債	298	-	298
構築物	14,192	13,319	872	退職給付引当金	6,766	7,399	633
機械装置	54,847	56,824	1,977	役員退職慰労引当金	721	824	102
車両運搬具	165	191	26	その他固定負債	188	293	105
工具・器具・備品	4,576	4,555	21	負債合計	(189,584)	(208,597)	(19,013)
土地	16,766	16,032	734	(資本の部)			
建設仮勘定	8,220	9,075	854	資本金	(41,970)	(41,970)	(0)
無形固定資産	(926)	(1,048)	(121)	資本準備金	(35,518)	(35,518)	(0)
特許権	110	148	38	利益準備金	(6,999)	(6,878)	(121)
ソフトウェア	659	693	33	その他の剰余金	(42,518)	(47,937)	(5,418)
その他無形固定資産	156	206	49	研究開発資金	1,500	1,500	0
投資その他の資産	(75,928)	(74,266)	(1,662)	退職給与積立金	500	500	0
投資有価証券	41,043	39,752	1,290	海外事業積立金	7,500	7,500	0
関係会社株式・出資金	30,305	27,946	2,359	設備更新積立金	1,700	1,700	0
長期貸付金	621	861	240	探鉱積立金	1,118	1,136	17
長期前払費用	1,852	2,765	913	固定資産圧縮積立金	2,770	2,902	131
繰延税金資産	-	512	512	圧縮特別勘定積立金	252	-	252
その他投資	2,362	2,762	399	特別償却準備金	335	414	78
貸倒引当金	257	335	78	海外投資等損失準備金	192	296	104
				別途積立金	25,300	25,300	0
				当期末処分利益	1,349	6,687	5,338
				その他有価証券評価差額金	(3,587)	-	(3,587)
				自己株式	(1,604)	-	(1,604)
				資本合計	(128,989)	(132,303)	(3,314)
資産合計	318,573	340,901	22,327	負債及び資本合計	318,573	340,901	22,327

2. 損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	当 期 (H 1 3 / 4 ~ H 1 4 / 3)		前 期 (H 1 2 / 4 ~ H 1 3 / 3)		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	193,840	100.0	228,817	100.0	34,976
売 上 原 価	168,313	86.8	193,577	84.6	25,264
売 上 総 利 益	25,526	13.2	35,239	15.4	9,712
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,639	15.3	30,178	13.2	539
営 業 利 益	4,112	2.1	5,060	2.2	9,172
営 業 外 収 益	(6,222)	(3.2)	(5,265)	(2.3)	(956)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,057		2,042		2,015
そ の 他	2,165		3,223		1,058
営 業 外 費 用	(4,788)	(2.5)	(5,733)	(2.5)	(944)
支 払 利 息	1,002		1,424		421
社 債 利 息	1,181		1,317		136
そ の 他	2,605		2,991		385
経 常 利 益	2,678	1.4	4,593	2.0	7,272
特 別 利 益	(881)	(0.5)	(11,509)	(5.0)	(10,627)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	451		1,543		1,091
固 定 資 産 売 却 益	153		546		392
子 会 社 清 算 益	152		-		152
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	124		25		98
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		9,394		9,394
特 別 損 失	(6,455)	(3.4)	(13,518)	(5.9)	(7,062)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,467		322		3,145
探 鉱 費 償 却	932		625		306
固 定 資 産 廃 棄 損	896		628		267
棚 卸 資 産 評 価 損	627		-		627
投 資 有 価 証 券 売 却 損	445		-		445
そ の 他 特 別 損 失	85		322		236
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		10,577		10,577
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		649		649
関 係 会 社 整 理 損 失	-		392		392
税 引 前 当 期 純 利 益	8,253	4.3	2,584	(1.1)	10,837
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	487	0.2	2,547	1.1	2,060
法 人 税 等 調 整 額	5,377	2.8	2,318	1.0	3,058
当 期 純 利 益	3,363	1.7	2,355	1.0	5,718
前 期 繰 越 利 益	5,438		5,670		232
中 間 配 当 額	725		725		0
利 益 準 備 金 積 立 額	-		72		72
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-		539		539
当 期 未 処 分 利 益	1,349		6,687		5,338

3.利益処分案

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (H 1 3 / 4 ~ H 1 4 / 3)	前 期 (H 1 2 / 4 ~ H 1 3 / 3)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,349	6,687	5,338
探 鉱 積 立 金 取 崩 額	-	17	17
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	201	131	70
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	252	-	252
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	120	78	41
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	112	104	8
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,000	-	2,000
計	4,036	7,019	2,983
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	121	121
利 益 配 当 金 (普通配当1株につき)	712 (1円50銭)	1,208 (2円50銭)	495 (1円00銭)
探 鉱 積 立 金	402	-	402
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	252	252
計	1,115	1,581	466
次 期 繰 越 利 益	2,920	5,438	2,517

(注)平成13年12月10日に725百万円(1株につき1円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券-----償却原価法
子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
その他有価証券-----（時価のあるもの）主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準 時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-----定額法
無形固定資産-----定額法

5 繰延資産の処理方法 支出期に全額費用計上

6 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

1 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果その他有価証券評価差額金が 3,587 百万円計上されたほか、投資有価証券が 6,189 百万円、繰延税金負債が 2,601 百万円、それぞれ増加しております。

2 自己株式

前事業年度において流動資産の部「その他流動資産」に計上していた「自己株式」（前事業年度末 0 百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に控除項目として表示しております。

貸借対照表に関する注記事項

	当 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	213,079 百万円	221,062 百万円
2 担保に供している資産	51 百万円	2,661 百万円
3 保証債務	34,802 百万円	25,859 百万円
4 期末日が金融機関の休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	当 期	前 期
受 取 手 形	1,292 百万円	2,192 百万円
支 払 手 形	640 百万円	553 百万円

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具・器具・備品	1,524	1,159	364	1,389	866	523
そ の 他	112	64	47	68	28	39
合 計	1,636	1,224	412	1,458	894	563

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	200 百万円	291 百万円
1 年 超	211 百万円	271 百万円
合 計	412 百万円	563 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	305 百万円	300 百万円
減価償却費相当額	305 百万円	300 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当期（H14年3月31日現在）			前期（H13年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,951	6,972	4,021	2,951	8,319	5,368

税効果会計に関する注記事項

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金	8,023	7,139
税務上の繰越欠損金	2,601	51
投資有価証券評価損	1,407	8
賞与引当金	742	646
減価償却費	494	582
その他	2,017	1,041
計	15,286	9,470
繰 延 税 金 負 債		
退職給付信託設定益	3,948	3,948
その他有価証券評価差額金	2,601	-
固定資産圧縮積立金	1,862	2,009
その他	2,353	1,767
計	10,766	7,724
繰延税金資産の純額	4,520	1,745

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

(単位：%)

当 期	前 期
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	法定実効税率 42.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 18.7
	探鉱費の所得控除 9.8
	事業税非課税所得 8.9
	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.9

[役 員 の 異 動] (平成 14 年 6 月 27 日 予 定)

1 . 取締役の異動

(1)昇任	(新)		(現)
	常務取締役	川木 隆雄	取締役
(2)新任	(新)		(現)
	取締役	梅村 俊和	機能化学品カパ ^o ニ合成樹脂事業部長
	取締役	川上 邦彰	機能化学品カパ ^o ニ無機化学品事業部長
	取締役	臼田 邦介	経営企画部長兼経営企画グループマネージャー
	取締役	山崎 慶重	天然ガス系化学品カパ ^o ニ企画開発部長
(3)退任	(現)		(退任後)
	常務取締役	尾方 康紀	常勤監査役
	取締役	高見澤 雄次	EMジ ^o -シ-エンジ ^o ニアリング(株)取締役社長
	取締役	荻野 富弘	日本ユピカ(株)取締役社長
	取締役	小松 俊夫	E-ジ ^o レスサ ^o ビ ^o センター(株)取締役社長

2 . 監査役の異動

(1)新任	(新)		(現)
	常勤監査役	尾方 康紀	常務取締役 財務経理部財務グループ、原料物流部担当
(2)退任	(現)		(退任後)
	常勤監査役	大塚 貞夫	顧問

以上